

国立大学授業料標準額値上げ 大学は賛成寄りが半数

河合塾

2025/12/8

近年、いくつかの国立大学が、授業料を国が定める「授業料標準額（53万5,800円）」から、上限の1.2倍にあたる64万2,960円へ引き上げる方針を相次いで示している。国立大学の授業料標準額自体の値上げを検討する動きもある。大学を取り巻く財政状況の厳しさが指摘される一方、進学希望者の負担増への懸念も広がる中、河合塾と朝日新聞が共同で実施した「ひらく 日本の大学」2025年度調査では、国立大学の授業料標準額値上げについて、高校・大学に意見を聞いた。

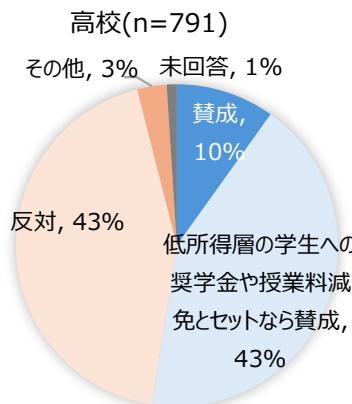
<図1>「国立大学の授業料標準額値上げ」についての意見

■高校では賛否が拮抗 低所得層への配慮を求める声も

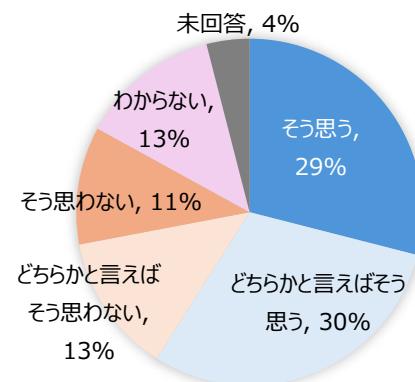
高校に「国立大学の授業料標準額値上げ」について聞いたところ、「賛成」「低所得層への支援とセットなら賛成」と、「反対」がそれぞれ約半数を占め、何らかの形で賛成と、反対が拮抗（図1）。多くの高校が単なる標準額の値上げではなく、経済的に厳しい学生への配慮が不可欠だと考えていることがわかる。

■大学は肯定的な意見が半数以上

大学に、「国立大学の授業料標準額を引き上げるべき」という意見に関して聞いてみると、「引き上げ」に関して肯定的な意見を持つ大学が約6割を占めた。その反面、否定的な見方を示している大学は全体の約2割にとどまった（図2）。この結果から大学全体で見ると、「授業料標準額を引き上げる」ことに関する、前向きな見方をしている大学が多い傾向にある。



※朝日新聞×河合塾共同調査 「ひらく 日本の大学」2025年度調査より

<図2>「国立大学の授業料標準額を引き上げるべき」という意見
大学(n=612)

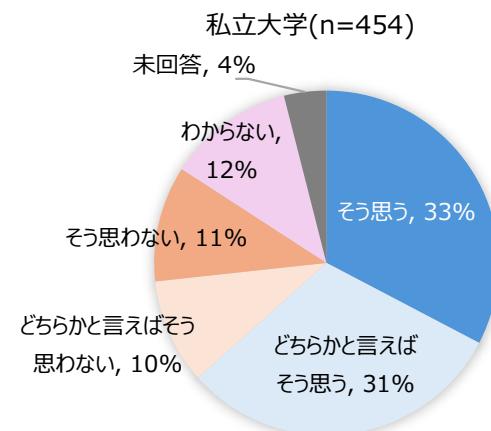
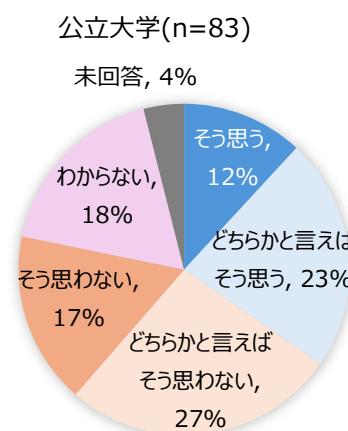
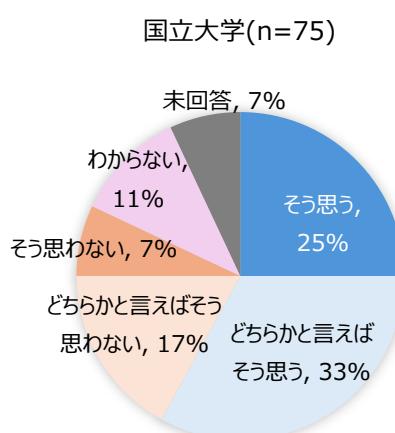
※朝日新聞×河合塾共同調査 「ひらく 日本の大学」2025年度調査より

■大学区別では異なる賛否

国立大学では賛成寄りが半数以上を占め、反対寄りは3割未満にとどまった（図3）。また、次ページ以降の国立大学のコメントを見ても、「各大学はコスト削減などに努めつつも何とか耐えている状況」や「人件費や物価高騰に見合った標準額の設定が必要」といった回答もあり、厳しい運営状況や社会情勢に即した見直しを求める声が多い。

一方、公立大学では反対寄りの回答をした大学が約4割を超え、意見が拮抗しているものの反対派が賛成派を上回った。私立大学では国立・公立大学に比べて、賛成寄りの大学が一番多く、私立大学全体の約6割が肯定的な見方を示した。これに対し、反対寄りの回答をした大学は2割にとどまった（図3）。

<図3>「国立大学の授業料標準額を引き上げるべき」という意見（大学区別）



※朝日新聞×河合塾共同調査 「ひらく 日本の大学」2025年度調査より

調査は大学・高校を対象に実施した。それぞれの概要は以下。

（大学版）2025年7月～9月に実施。メールで調査票（Excel）を配布。全国の大学（大学院大学、通信制のみの大学を除く）を対象に実施。回答件数612件。

（高校版）2025年6月～7月に実施。WEBアンケート調査のご案内を郵送。全国の高等学校・中等教育学校を対象に実施。回答件数791件。

河合塾

大学版

【実施概要】

2025年7月～9月に実施。

メールで調査票（Excel）を配布。

全国の大学（大学院大学、通信制のみの大学を除く）を対象に実施。

回答件数612件。

【問1】国立大学の授業料をめぐる下記のような意見について、どのようにお考えになりますか。当てはまるものを選択してください。

全体(n=612)	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう思わない	わからない	未回答
授業料標準額は現状の53万5800円を維持すべきだ	8%	13%	28%	34%	12%	4%
標準額を引き上げるべきだ	29%	30%	13%	11%	13%	4%
標準額からの引き上げ上限を20%より大きすべきだ	17%	20%	17%	18%	24%	4%
留学生の授業料を値上げすべきだ	20%	28%	19%	13%	16%	4%
各大学が自由に設定できるようにすべきだ	25%	32%	17%	13%	10%	4%
人件費や物価の高騰を授業料に反映しやすい仕組みにすべきだ	31%	38%	12%	7%	9%	4%
文系、理系、医学部といった分野や学部ごとの標準額を設けるべきだ	21%	38%	14%	11%	12%	4%
運営費交付金を増額して、標準額を引き下げるべきだ	12%	18%	23%	27%	16%	4%
無償化すべきだ	4%	8%	20%	54%	10%	4%
その他(下欄に記入してください)	1%	0%	0%	0%	2%	96%

【問2】財政状況の改善や教育環境の充実などのために授業料の値上げが必要だと考えても、実際に決断するのが難しい理由として、当てはまるものを選択してください。（学部授業料を標準額に設定している国立大学のみ）

全体(n=70)	とてもそう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	そう思わない	未回答
家計が苦しい人の受験の門戸を狭める恐れがある	51%	41%	3%	0%	4%
単独で値上げすると他大学に受験生が流れる恐れがある	26%	59%	10%	1%	4%
社会の理解を得られるように値上げの理由を説明するのが難しい	13%	53%	24%	6%	4%
学内の教職員や学生に反対が根強い	11%	53%	26%	6%	4%
運営費交付金の増額によって対応すべきだという機運が弱まる	30%	37%	21%	6%	6%
社会から批判を浴びるリスクの割に大きな収入増にならない	11%	44%	36%	4%	4%
その他(下欄に記入してください)	4%	0%	0%	0%	96%

高校側

賛成

- 現在奨学金等の対応はしているので必要なら引き上げはしかたない。
- 国の補助金が減っている以上、特に地方の学ぶ環境維持のためにも国公立大学の環境充実は不可欠だから。
- 海外大学の学費を考えると、むしろリーズナブル。経済的負担が難しい学生・優秀な学生に対する奨学金を充実させてほしい。
- 研究費が海外の大学と比較しても少なく、優れた研究者が海外に流出してしまう。また、学部生の研究力向上のためにも必要だと思う。
- 私立大学と国公立大学との授業料の差は無くしていくべきだと考えているからです。

低所得層の学生への奨学金や授業料減免とセットなら賛成

- 地方国公立大では、予算が少なく、キャンパスの老朽化や教員不足など質が落ちてきているように感じる。よい教育にはお金がかかる。
- 国は教育に、もっとお金をかける必要がある。
- これだけ物価高の状況が続く中、授業料の値上げにより上級学校への進学をあきらめてしまう家庭も増加している点で、授業料の引き上げ自体に反対である。
- 多子家庭における授業料免除と同様に厳正な基準を持って実施されれば、国立大学の研究が意義あるものになる。
- 国立大学の使命として、研究機関としての充実や教育の質の向上を勘案すれば、授業料があがるのはやむを得ないが、低所得層の学生への配慮も必要だと思う。
- 物価上昇に伴う諸経費の応分負担は仕方ないとと思うが、低所得者への配慮は必要であると思う。

反対

- 低所得層への教育の機会を確保するべき。私立大学へ補助金を出す余裕があるのなら国立大学へ回すべき。
- 日本では教育にもっと公費を使うべき。これ以上授業料を上げ私立大学との差がなくなれば、施設整備の良い大学に生徒が流れ、国公立大学の存在意義が薄れる。
- 標準額を引き上げる背景として、国の補助金が削減されている。こちらを充実させるべき。
- 国立大学こそ多くの高校生に開かれるべき組織。授業料はできる限り低い状態が望ましい。必要な資金は大学法人でなく国が準備すべき。
- 定員割れの続く私立大学への補助金を国立大学へ財源として活用することを検討し、授業料減額または無償化を図る。

大学側

国立大学（値上げに賛成）

- 各大学は高等教育の高度化を進めながら、コスト削減などの努力をしているが、何とか耐えている状況であり、現状を維持し続けることは困難である。
- 学生等のメリット・デメリットを踏まえて慎重な検討が必要と考えるとともに、国立大学が国際競争力や質の高い教育・研究力を確保していくためには、国からの充分な支援についても検討が必要である。
- 人件費や物価高騰といった情勢に合った標準額の設定は必要だと考える。
- 国立大学法人運営費交付金の仕組み上、昨今のような急激な人件費や物価の高騰に対応することは財政的に困難であるため、このような社会・経済的状況を授業料に反映できる仕組みを構築しないと国立大学の運営は立ち行かなくなると考えている。

国立大学（値上げに反対）

- 授業料引き上げは、教育の機会均等を阻害するだけではなく、経済的な負担が増えることによる学生の労働時間が増加し、学修時間や学問追求の質が低下する懸念がある。
- 大学の財務状況が年々厳しくなる中にあるとしても、各大学が授業料の値上げのみに頼るのではなく、国は運営費交付金の増額や他の支援策の実施など、持続可能な支援のあり方を併せて検討すべき。

公立大学（値上げに賛成）

- 物価高や人件費の負担増等があり、大学運営は厳しい状況である。授業料は各大学のミッションと財政状況に応じて柔軟に設定できるようにするべき。
- 必要な経費は受益者負担。ただし、その判断は大学に任せるべき。国が支援（国民全体で負担）するというのも考え方ではあるが、財政状況や国民の意見を踏まえるとそこまでは主張できない。

公立大学（値上げに反対）

- 国立大学は、公共性が高く、教育の機会均等を保障する役割があるため、家庭の経済状況に関わらず、誰もが高等教育を受けられるようにするために、授業料は維持すべきもしくは低く抑えるべき。
- 国立大学の安価な学費に助けられた経験から、やはり授業料の値上げは避けてほしい。若者への手厚い教育投資は、長期的なリターンを期待できる。

私立大学（値上げに賛成）

- 国公立大学と私立大学の学費格差を無くすべき。現状では経済的影響（損失）のほとんどを私立大学が被っている。
- 授業料標準額を値上げし運営交付金を削減し、私立大学の補助金を増額してほしい。

私立大学（値上げに反対）

- 国立大学には、国立大学としての使命があり、私学と同等にする必要はない。
- 国立大学についても各大学の規模や設置されている地域の物価は異なるため、各大学収支バランスが取れるように授業料を設定する仕組みがあってもよい。

【ご案内】『Guideline2025年10・11月号』



朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく 日本の大学」2025年度調査結果を活用した記事を掲載！

大学入試を追う 総合型・学校推薦型選抜のこれから

Part1 大学の動向と指導のポイント

Part3 総合型・学校推薦型選抜と学科試験

変わる高校教育 「私立高校無償化」の影響は
「ひらく 日本の大学」(高校版) から 見えた現場の評価

教育関係者のための情報サイト

Kei-Net Plusで全文公開



www.keinet.ne.jp/teacher/media/guideline/backnumber/2025.html